

# 令和 3年度 管理事業評価調書( 3年度対象)

事業コード	0810	事業名	上水道事業			
所属名	企業庁管理部経営管理課	評価責任者	経営管理課長 岡田 紀英(総務局 財政部 財政課)			
		作成責任者	岩田 陵汰	ダイヤルイン	052-954-6674	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保		
事業目的	水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払い利息への補助、建設事業費等への出資を行う。					
根拠法令・計画等	地方公営企業法第17条の3(補助)、第18条(出資)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人( 0人)	0.30人( 0人)	0.30人( 0人)	0.30人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	2,966千円	2,976千円	3,032千円	3,093千円
		事業費(b)	2,867,181千円	3,045,133千円	3,047,369千円	2,394,685千円
		公債費(c)	6,731,153千円	5,276,306千円	5,280,390千円	6,257,600千円
		計(a)+(b)+(c)	9,601,300千円	8,324,415千円	8,330,791千円	8,655,378千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		9,601,300千円	8,324,415千円	5,102,105千円	6,137,964千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払い利息への補助、建設事業費等への出資を行っています。</p> <p>上水道事業：2,867,181千円  水道事業会計補助金：143,654千円  水道事業会計出資金：2,723,527千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	広域調整池の整備(整備済池数÷整備予定池数×100) ※平成28～令和7年度で5池整備	最終目標	100%	
				3年度	100%	100% (見込)
				2年度	100%以上	100% (実績)
		2	給水原価(1m3造るために要する費用)	最終目標	69円/m3以下	
				3年度	69円/m3以下	69円/m3以下 (見込)
				2年度	69円/m3以下	61.58円/m3 (実績)
		3	経常収支比率(経常収益÷経常費用×100)	最終目標	100%以上	
				3年度	100%以上	100%以上 (見込)
				2年度	100%以上	108.63% (実績)
	4	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	121円 (実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)  ◎主要な指標:3(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。)  ・全ての目標を達成することができた。  ・事業の性質上、補助金等は必要不可欠であり、合わせて効率化を推進することにより、健全な経営の維持を図っている。</p>				
	コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、地方債利息及び手数料等が減少したことにより、1年度134円に比べ13円減少した。				
	課題	今後も引き続き効率化の推進を図り、健全な経営を維持していく必要がある。				
	今後の方向性	今後も引き続き、健全な経営を維持し、水道用水の安定的な供給を行っていく。				

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	0830	事業名	工業用水道事業			
所属名	企業庁管理部経営管理課	評価責任者	経営管理課長 岡田 紀英(総務局 財政部 財政課)			
		作成責任者	大嶋 優太	ダイヤルイン	052-954-6674	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保		
事業目的	工業用水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息等への補助、企業債償還金等への出資、長良川河口堰に係る償還金等への貸付を行う。					
根拠法令・計画等	地方公営企業法第17条の3(補助)、第18条(出資)、第18条の2(長期貸付け)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	2,966千円	2,976千円	3,032千円	3,093千円
		事業費(b)	1,455,270千円	1,467,356千円	1,451,492千円	1,474,195千円
		公債費(c)	2,166,110千円	1,357,716千円	1,358,516千円	1,403,635千円
		計(a)+(b)+(c)	3,624,346千円	2,828,048千円	2,813,040千円	2,880,923千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		3,624,346千円	2,828,048千円	2,813,040千円	2,880,923千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>工業用水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払利息等への補助、企業債償還金等への出資、長良川河口堰に係る償還金等への貸付を行っています。</p> <p>工業用水道事業費：1,455,270千円          工業用水道事業会計補助金：309,455千円          工業用水道事業会計貸付金：114,869千円          工業用水道事業会計出資金：1,030,946千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	給水原価(1m3造るために要する費用)	最終目標	28円/m3以下	
				3年度	28円/m3以下	28円/m3以下 (見込)
				2年度	28円/m3以下	24.79/m3 (実績)
		2	経常収支比率(経常収益÷経常費用×100)	最終目標	100%以上	
				3年度	100%以上	100%以上 (見込)
				2年度	100%以上	118.24% (実績)
		3	県民あたりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				3年度	—	— (見込)
				2年度	—	62円 (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)          ◎主要な指標:2(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。)          ・全ての目標を達成することができた。          ・事業の性質上、補助金等は必要不可欠であり、合わせて効率化を推進することにより、健全な経営の維持を図っている。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、地方債利息及び手数料が減少したこと等により、1年度73円に比べ11円減少した。					
課題	今後も引き続き目標を達成していくには、引き続き効率化の推進を図り、健全な経営を維持していく必要がある。					
今後の方向性	今後も引き続き、健全な経営を維持し、工業用水の安定的な供給を行っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。